

県財政のあらまし 2024年Ⅱ号

	ページ
〈財政状況〉	
令和5年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	3
特別会計決算	6
令和6年度上半期の補正予算の概要	8
令和6年度上半期の収入支出の状況	10
県債、一時借入金及び県民負担の状況	12
財産の状況	14
〈公営企業の業務の状況〉	
流域下水道事業	16
水道事業	18
電気事業	20
公営企業資金等運用事業	22
相模川総合開発共同事業	24
酒匂川総合開発事業	26
健全化判断比率及び資金不足比率	28

(注) 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

<財政状況>

令和5年度決算の概要

一般会計

令和5年度一般会計予算の決算額は、歳入が2兆2,006億5,337万円、歳出が2兆1,611億7,874万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は394億7,462万円の黒字となりました。また、この額から令和6年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の165億3,678万円を差し引いた実質収支は、229億3,784万円の黒字となりました。

ただし、国から交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の残額41億3,597万円は、令和6年度以降に精算する必要があり、この特殊要素分を除いた実質収支は188億186万円の黒字となります。

なお、実質収支229億3,784万円から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、37億9,264万円の赤字となりました。これは、令和4年度の実質収支が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の不用額（国への返納未済額）により大幅な黒字になったことによるもので、この特殊要素分を除いた単年度収支は95億6,254万円の黒字となります。

● 令和5年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	2,274,398,761	2,705,472,124	84.1
歳入総額 ①	2,200,653,373	2,492,610,482	88.3
歳出総額 ②	2,161,178,744	2,450,102,380	88.2
形式収支 ①－②＝③	39,474,629	42,508,102	92.9
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	16,536,788	15,777,621	104.8
実質収支 ③－④＝⑤	22,937,840	26,730,480	85.8
単年度収支（当該年度の⑤－前年度の⑤）	△ 3,792,640	18,422,183	—

一般会計歳入決算

歳入決算

令和5年度一般会計の歳入決算額は、2兆2,006億5,337万円で、前年度と比較すると2,919億5,710万円の減となりました。

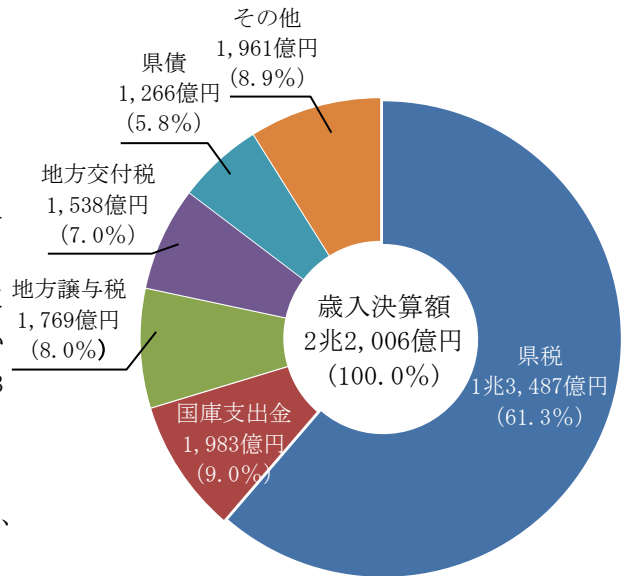
主な増要素としては、県税が賃上げや株価の上昇に伴う個人所得の増加により、個人県民税が増収となったことに加え、コロナ禍からの経済回復に伴う企業収益の増加により、法人二税が増収となったことなどから、1兆3,487億4,152万円と前年度に比べ187億8,713万円の増となり、4年連続の増収となりました。

また、地方交付税が国の令和5年度補正予算（第1号）に伴い、地方交付税総額が増額されたことを受け、追加交付が行われたことなどにより、1,538億1,694万円と前年度に比べ126億2,436万円の増となりました。

主な減要素としては、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などから、1,983億8,118万円と前年度に比べ2,578億821万円の減となりました。

また、県債が地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の新規発行額の減などから、1,266億4,200万円と前年度に比べ328億1,900万円の減となりました。

● 令和5年度一般会計款別歳入決算額構成比



● 令和5年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	収入済額		前年度収入済額		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
県税	1,345,894,444	1,348,741,520	61.3	1,329,954,385	53.4	18,787,134	101.4
地方譲与税	176,819,503	176,942,020	8.0	176,225,237	7.1	716,783	100.4
地方特例交付金	4,306,970	4,306,970	0.2	4,700,945	0.2	△ 393,975	91.6
地方交付税	153,112,605	153,816,946	7.0	141,192,579	5.7	12,624,367	108.9
交通安全対策特別交付金	1,300,000	1,129,338	0.1	1,235,557	0.0	△ 106,219	91.4
分担金及び負担金	502,499	426,630	0.0	463,125	0.0	△ 36,495	92.1
使用料及び手数料	28,353,169	27,836,650	1.3	29,120,661	1.2	△ 1,284,010	95.6
国庫支出金	240,099,393	198,381,185	9.0	456,189,405	18.3	△ 257,808,219	43.5
財産収入	4,567,985	6,933,114	0.3	2,908,315	0.1	4,024,799	238.4
寄附金	699,334	610,698	0.0	223,953	0.0	386,745	272.7
繰入金	84,640,861	76,441,796	3.5	125,473,585	5.0	△ 49,031,788	60.9
繰越金	42,508,101	42,508,102	1.9	29,371,921	1.2	13,136,181	144.7
諸収入	35,036,896	35,936,400	1.6	36,089,811	1.4	△ 153,410	99.6
県債	156,557,000	126,642,000	5.8	159,461,000	6.4	△ 32,819,000	79.4
計	2,274,398,761	2,200,653,373	100.0	2,492,610,482	100.0	△ 291,957,108	88.3

一般会計歳出決算

歳出決算

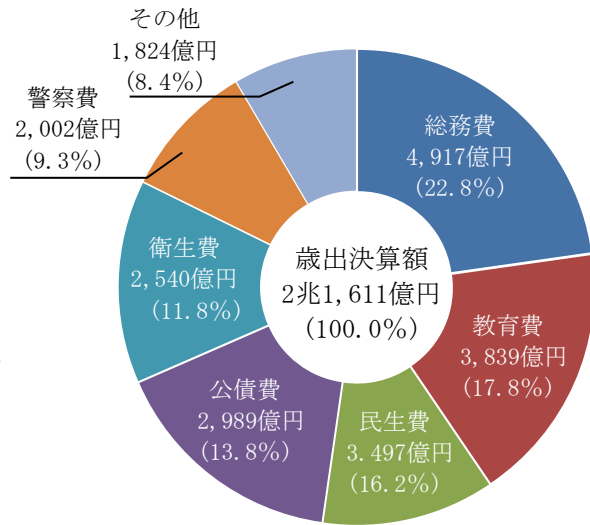
令和5年度一般会計の歳出決算額は、2兆1,611億7,874万円で、前年度と比較すると2,889億2,363万円の減となりました。

主な減要素としては、衛生費が新型コロナウイルス感染症への対応に伴う病床確保などの事業費が減少したことなどにより、2,540億1,012万円と前年度に比べ1,301億5,721万円の減となりました。

また、商工費が新型コロナウイルス感染症への対応に伴う事業者への協力金などの事業費が減少したことなどにより、354億6,328万円と前年度に比べ740億1,415万円の減となりました。

さらに、民生費が生活福祉貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付期間延長終了に伴う事業費の減少や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返納金が減少したことなどにより、3,497億7,027万円と前年度に比べ233億1,685万円の減となりました。

● 令和5年度一般会計款別歳出決算額構成比



● 令和5年度一般会計款別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	支出済額		前年度支出済額		増減差額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
議会費	3,747,535	3,632,343	0.2	3,460,608	0.1	171,735	105.0
総務費	498,462,520	491,761,796	22.8	479,896,131	19.6	11,865,664	102.5
環境費	10,836,961	10,122,455	0.5	23,824,751	1.0	△ 13,702,296	42.5
民生費	369,459,084	349,770,279	16.2	373,087,137	15.2	△ 23,316,858	93.8
衛生費	271,956,013	254,010,127	11.8	384,167,345	15.7	△ 130,157,218	66.1
労働費	7,504,645	6,699,642	0.3	8,056,875	0.3	△ 1,357,232	83.2
農林水産業費	21,852,541	17,399,463	0.8	17,257,184	0.7	142,279	100.8
商工費	41,302,803	35,463,282	1.6	109,477,433	4.5	△ 74,014,150	32.4
土木費	146,027,979	108,601,034	5.0	103,759,535	4.2	4,841,499	104.7
警察費	203,818,514	200,252,597	9.3	197,880,353	8.1	2,372,244	101.2
教育費	397,177,406	383,973,320	17.8	393,354,101	16.1	△ 9,380,780	97.6
災害復旧費	1,109,452	549,138	0.0	1,569,225	0.1	△ 1,020,087	35.0
公債費	299,299,676	298,943,214	13.8	354,267,225	14.5	△ 55,324,010	84.4
諸支出金	503	48	0.0	44,472	0.0	△ 44,423	0.1
予備費	1,843,126	—	—	—	—	—	—
計	2,274,398,761	2,161,178,744	100.0	2,450,102,380	100.0	△ 288,923,635	88.2

【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】

消費税率（国・地方）の５％から１０％への引上げに伴う、令和５年度の本県の地方消費税増収分（市町村への交付額を除く。）は、１,１４１億６,６６８万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生の社会保障施策に要する経費に充当しています。

● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容

（単位 千円）

項目	科 目			令和5年度 決 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 活 用 額	そ の 他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	78,560,401	4,319,753	9,000	408,297	11,751,512	62,071,838
		生活保護費	扶助費	8,080,690	5,158,676	-	82,933	46,056	2,793,023
		児童福祉費	児童福祉総務費	79,785,547	1,458,704	17,000	5,476,121	55,934,385	16,899,335
			児童措置費	21,742,694	2,230,293	-	143,663	799,276	18,569,460
	私立学校費等の一部			4,798,769	519,550	-	-	4,279,218	-
社会 保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費 の一部	9,096,224	6,064,149	-	-	3,032,075	-
			介護保険事業費	107,612,204	17,840	-	109,667	16,704,173	90,780,523
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	69,664,075	-	-	-	5,992,151	63,671,923
			後期高齢者医療費	99,588,933	4,829	-	346	12,169,915	87,413,842
保健 衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	27,504,108	22,959,269	-	870,967	2,194,852	1,479,020
		医薬費	医務費の一部	3,789,199	2,526,132	-	-	1,263,067	-
計				510,222,848	45,259,197	26,000	7,091,997	114,166,684	343,678,969

● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業

主 な 事 業		活 用 額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援給付費負担金	546億8,019万円
	私立幼稚園利用給付費負担金	37億1,436万円
医療・介護	介護給付費負担金	167億417万円
	障害者自立支援等給付費	117億5,151万円

翌年度繰越状況

令和5年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たりやむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、令和6年度へ繰り越した事業費は、610億2,374万円（187件）で、前年度と比べて、件数で11件の増、金額では61億4,431万円の減となりました。

このうち、継続費の通次繰越しは31億7,091万円（28件）となっており、主なものは、横浜緑ヶ丘高校整備工事費の5億6,821万円、厚木王子高校整備工事費の5億4,228万円などとなっています。

繰越明許費は、542億3,495万円（130件）となっており、主なものは、河川改修事業費の93億9,139万円、急傾斜地崩壊対策事業費の31億4,911万円などとなっています。

事故繰越しは、36億1,787万円（29件）となっており、主なものは、街路整備費の8億2,305万円、道路改良費の4億2,523万円などとなっています。

継続費の通次繰越し	数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しといいます。
繰越明許費	何らかの事情で年度内に支出が終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。
事故繰越し	歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	件数	繰越額（千円）	件数	繰越額（千円）	件数	繰越額（千円）
継続費	28	3,170,913	25	2,326,750	3	844,162
繰越明許費	130	54,234,959	116	59,901,904	14	△ 5,666,945
事故繰越し	29	3,617,870	35	4,939,401	△ 6	△ 1,321,531
計	187	61,023,742	176	67,168,057	11	△ 6,144,314

特 別 会 計 決 算

令和5年度の特別会計は15会計設置しており、合計予算現額2兆2,247億9,132万円に対する歳入決算額は2兆2,121億90万円、歳出決算額は2兆2,002億5,147万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

● 令和5年度特別会計決算額の状況

(単位 千円)

会 計 別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	収入支出 差引残高 (A)－(B)
市町村自治振興事業会計	9,233,036	9,475,143	7,926,764	1,548,379
公債管理特別会計	608,377,015	608,120,925	608,120,925	0
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0
地方消費税清算会計	833,723,515	832,837,018	832,837,018	0
災害救助基金会計	542,039	190	190	0
恩賜記念林業振興資金会計	142,866	152,955	109,000	43,955
林業改善資金会計	65,936	68,882	5	68,876
水源環境保全・再生事業会計	9,115,895	8,901,033	8,725,493	175,540
沿岸漁業改善資金会計	119,426	166,813	219	166,594
介護保険財政安定化基金会計	259	216	216	0
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381,731	1,689,158	296,371	1,392,787
国民健康保険事業会計	725,176,519	717,822,155	710,312,396	7,509,759
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,927,117	4,800,116	4,800,116	0
中小企業資金会計	2,291,757	2,230,992	2,216,616	14,376
県営住宅事業会計	28,294,215	24,435,303	23,506,136	929,167
計	2,224,791,326	2,212,100,909	2,200,251,471	11,849,437

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行 5 か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和6年度上半期の補正予算の概要

令和6年度上半期においては、第2回県議会定例会（6月補正予算）、第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

会計別の9月現計予算額は、次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会 計 別	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度 9 月 現 計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	9 月 現 計 予算額(A)		(A) - (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	2,104,512,000	12,226,740	164,103	2,116,902,843	2,295,032,282	△ 178,129,439	92.2
特 別 会 計	2,246,937,608	-	200,000	2,247,137,608	2,256,178,763	△ 9,041,155	99.6
企 業 会 計	160,320,680	-	-	160,320,680	163,885,463	△ 3,564,783	97.8
計	4,511,770,288	12,226,740	364,103	4,524,361,131	4,715,096,508	△ 190,735,377	96.0

一般会計

上半期の補正予算は、能登半島地震等を踏まえた災害対策や物価高騰対策など、早急に実施すべき事業について、補正を行いました。

6月補正予算の主な事業内容

＜災害対策＞ 12億5,201万円

- ・良好な生活環境を確保した避難所を迅速に開設するための避難所用テントの備蓄強化
- ・赤外線カメラを搭載したドローンの整備
- ・孤立化が懸念される地域や高速道路につながる緊急輸送道路の橋りょう耐震補強等の一部前倒しなど

＜物価高騰対策＞ 54億276万円

○ 生活者支援 14億956万円

- ・LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するための支援
- ・県立特別支援学校の給食費等の物価高騰分の補助

○ 事業者支援 39億4,983万円

- ・電気代・ガス代等の高騰による医療機関・福祉施設・私立学校等の負担を軽減するための支援
- ・長引く物価高騰の影響を受けている中小企業者等の資金繰り支援 など

＜その他＞ 55億7,195万円

- ・運転免許更新手数料等について、警察署等での窓口キャッシュレス決済導入
- ・新興感染症の発生・まん延時に備えるため、新たに協定締結医療機関が行う個室病床等の整備に対する補助 など

9月補正予算の主な事業内容

- ・ A I を活用し、大規模災害時における職員の意思決定や作業を支援するため、発災時に収集される膨大な情報を整理・分析する A I 機能をデータ統合連携基盤に追加
- ・ GREEN×EXPO 2027 への出展に向けた庭園や展示施設の設計及び工事の実施 など

特別会計

9月補正予算では、中小企業資金会計において、県内小規模企業者等の設備投資意欲の増加に対応するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する設備の割賦販売及びリース事業に対する貸付金を拡大するための費用を計上しました。

継続費及び債務負担行為の状況

継続費は、6月補正予算において浦島合同庁舎（仮称）新築工事費など2件について年割額の変更を行い、9月補正予算において国際園芸博覧会出展事業費を新たに設定し、大和綾瀬地域児童相談所移転工事費など2件について既設定の継続費の変更を行いました。

また、債務負担行為は、6月補正予算において運転免許申請オンライン予約業務委託費など7件、9月補正予算において職員研修業務委託事業費など6件設定しました。

令和6年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（令和6年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和6年度(上半期)一般会計歳入予算の収入の状況

（令和6年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和6年度予算現額 (A)	収入 済 額 (B)	収入 割 合	
			(B)/(A)	令和5年度
県 税	1,335,671,117	637,083,194	47.7	47.1
地 方 譲 与 税	185,189,264	60,863,706	32.9	28.7
地 方 特 例 交 付 金	23,400,000	23,745,619	101.5	95.7
地 方 交 付 税	107,000,000	102,193,944	95.5	99.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200,000	564,393	47.0	45.4
分 担 金 及 び 負 担 金	428,033	59,332	13.9	12.2
使 用 料 及 び 手 数 料	29,379,429	14,455,792	49.2	45.8
国 庫 支 出 金	165,201,171	48,198,637	29.2	13.7
財 産 収 入	2,684,925	2,319,409	86.4	65.9
寄 附 金	174,243	100,897	57.9	72.6
繰 入 金	159,495,002	980,514	0.6	1.0
繰 越 金	16,704,544	39,474,629	236.3	269.2
諸 収 入	23,525,855	10,435,519	44.4	35.5
県 債	127,873,000	52,891,000	41.4	28.1
計	2,177,926,585	993,366,589	45.6	40.4

● 令和6年度(上半期)一般会計歳出予算の支出の状況

（令和6年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和6年度予算現額 (A)	支出 済 額 (B)	支出 割 合	
			(B)/(A)	令和5年度
議 会 費	3,781,711	1,762,813	46.6	46.4
総 務 費	411,984,915	202,279,145	49.1	48.4
環 境 費	16,820,437	4,977,250	29.6	42.5
民 生 費	364,892,414	103,764,677	28.4	27.2
衛 生 費	240,493,102	55,664,579	23.1	13.7
労 働 費	7,431,360	2,817,360	37.9	38.1
農 林 水 産 業 費	21,026,029	3,707,019	17.6	17.7
商 工 費	26,758,181	6,142,902	23.0	12.4
土 木 費	154,000,761	29,362,523	19.1	21.1
警 察 費	209,400,680	92,406,160	44.1	44.2
教 育 費	411,185,745	163,987,025	39.9	40.6
災 害 復 旧 費	1,581,254	38,484	2.4	5.0
公 債 費	307,113,563	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	27,520	—	0.0	0.0
予 備 費	1,428,909	—	0.0	0.0
計	2,177,926,585	666,909,942	30.6	28.1

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和6年度(上半期)特別会計予算の収入支出の状況

(令和6年9月30日現在) (単位 千円・%)

会 計 別	令和6年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収 入 割 合		支出済額 (C)	支 出 割 合	
			(B) / (A)	令和5年度		(C) / (A)	令和5年度
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	11,124,127	1,847,701	16.6	19.7	300,682	2.7	2.7
公 債 管 理 特 別 会 計	675,413,774	125,738,796	18.6	19.5	272,538,806	40.4	35.0
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
地 方 消 費 税 清 算 会 計	812,167,806	455,952,267	56.1	49.9	394,229,747	48.5	44.1
災 害 救 助 基 金 会 計	546,218	548	0.1	0.0	548	0.1	0.0
恩賜記念林業振興資金会計	159,018	125,037	78.6	87.4	65,000	40.9	37.1
林 業 改 善 資 金 会 計	59,462	72,110	121.3	98.9	5	0.0	0.0
水源環境保全・再生事業会計	9,888,155	1,487,393	15.0	16.0	1,018,339	10.3	9.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	101,625	175,946	173.1	132.4	16	0.0	0.0
介護保険財政安定化基金会計	725	1,118	154.3	1.0	707	97.5	1.0
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821,241	1,652,651	90.7	100.1	749,681	41.2	14.1
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	691,047,394	311,630,479	45.1	45.3	290,559,778	42.0	41.4
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	7,106,081	1,848,487	26.0	28.9	—	0.0	0.0
中 小 企 業 資 金 会 計	1,744,381	426,485	24.4	63.6	412,051	23.6	62.6
県 営 住 宅 事 業 会 計	40,007,055	5,940,392	14.8	16.4	6,908,161	17.3	25.4
計	2,252,587,062	906,899,417	40.3	39.5	966,783,527	42.9	40.1

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和6年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和6年度末県債現在高見込額は、2兆9,609億1,157万円と、令和5年度末県債現在高と比べ1,472億2,205万円の減となっています。

● 県債現在高の状況(会計別)

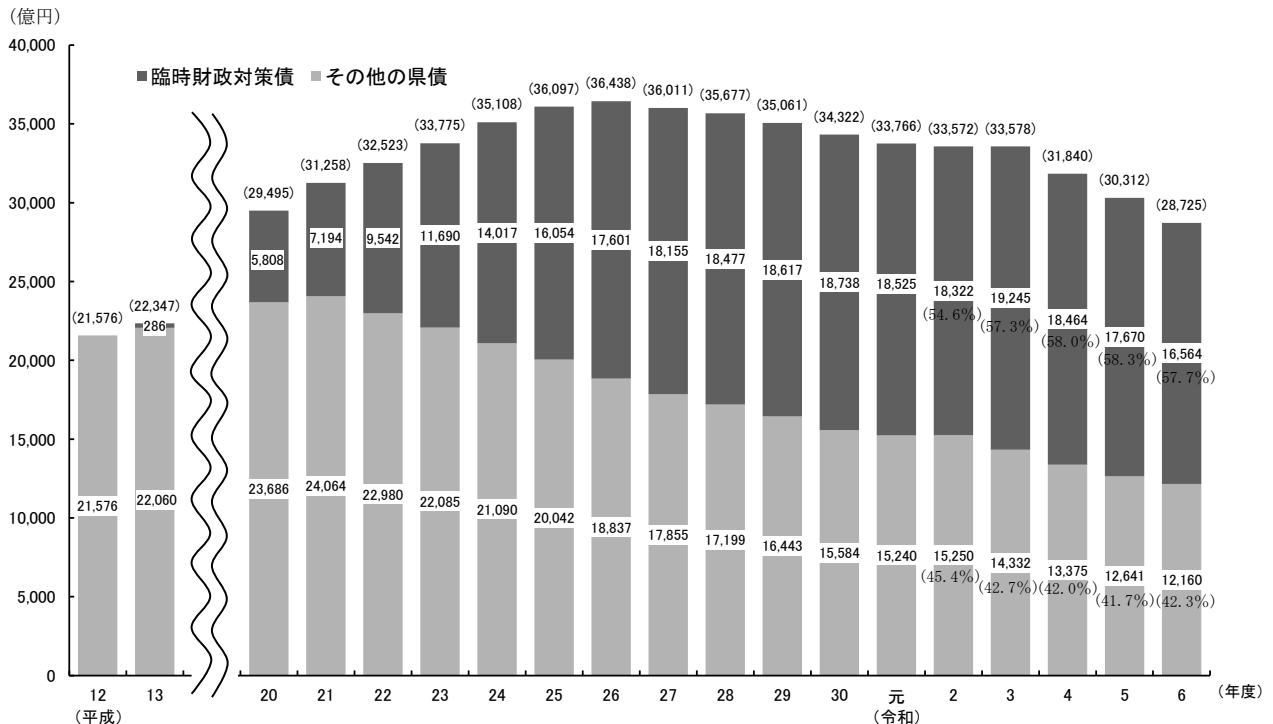
(令和6年9月30日現在) (単位 千円)

会 計 別		令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高見込額
			借入見込額	償還見込額	
一 般 会 計		(19,488,000) 3,031,209,554	108,385,000	286,575,678	2,872,506,876
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	240,970	—	125,400	115,570
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,202,393	—	81,100	3,121,293
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	31,493,327	3,407,000	3,260,462	31,639,865
	中小企業資金会計	3,618,384	350,000	602,248	3,366,136
	県営住宅事業会計	(2,447,000) 38,368,999	13,903,000	4,557,166	50,161,833
	計	(2,447,000) 76,924,073	17,660,000	8,626,376	88,404,697
合 計		(21,935,000) 3,108,133,627	126,045,000	295,202,054	2,960,911,573

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

(2) () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示します。

● 年度末県債現在高の推移(一般会計)



(注) (1) 令和5年度までは年度末現在高(決算額)を、令和6年度は年度末現在高見込額(予算額)を示します。

(2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和6年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和5年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で14万6,314円、市町村税で21万4,206円となっています。

■ 県債の負担状況

令和5年度末の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は3兆1,081億3,362万円で、県民1人当たり33万7,178円の負担額となり、前年度末と比較して16,806円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	令和5年度 決 算 額	人口又は納 税義務者数 〔令和6年 3月31日 現 在〕	1人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	千円 1,348,741,520	人	円 146,314
市 町 村 税	1,974,573,843	(人口)	214,206
計	3,323,315,363	9,218,071	360,520
個人県民税	千円 373,508,022	人 4,955,024	円 75,379
法人県民税 事業税	349,430,627	社 225,167	1,551,873

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和5年度定期課税のものです。

財 産 の 状 況

基金の状況

令和6年4月1日から同年9月30日までの間に、財政基金に567億3,432万円、公立学校情報機器整備基金に53億7,312万円などの積立てを行いました。

一方、財政基金から443億2,441万円、県債管理基金から100億2,993万円などを取り崩しました。

この結果、令和6年9月30日現在の基金の合計額は、1兆3,408億5,980万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和6年3月31日 現 在 高	令和6年4月1日～同年9月30日		令和6年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金	616,720	—	616,720	—
かながわボランティア活動推進基金21	10,633,843	27,810	26,692	10,634,960
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	3,162,595	177	724,664	2,438,109
まち・ひと・しごと創生基金	310,000	117	—	310,117
財 政 基 金	(70,891,528) 211,693,401	(37,119) 56,734,321	(—) 44,324,413	(70,928,648) 224,103,309
県 債 管 理 基 金	[944,436,426] 66,204,430	[3,860,796] 15,951	[—] 10,029,937	[948,297,222] 56,190,444
災 害 救 助 基 金	4,525,351	548	400,000	4,125,900
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	13,512,624	34,500	1,777,951	11,769,174
かながわトラストみどり基金	6,872,153	10,863	92,159	6,790,856
水源環境保全・再生基金	2,454,688	446,190	1,080,000	1,820,878
かながわ森林基金	483,251	15,449	125,971	372,730
森林環境譲与税基金	78,870	76,838	72,406	83,303
農業構造改革支援基金	6,582	1	—	6,584
安心こども基金	6,221,480	504	1,860,229	4,361,755
子ども・子育て基金	8,003,261	2,604	279,811	7,726,055
介護保険財政安定化基金	4,827,576	707	—	4,828,283
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	9,984	31	—	10,015
地域医療介護総合確保基金	27,976,843	258,317	9,441,264	18,793,896
後期高齢者医療財政安定化基金	7,751,624	1,819	—	7,753,444
国民健康保険財政安定化基金	18,628,068	3,911	1,393,295	17,238,684
かながわペットのいのち基金	144,959	8,488	29,852	123,596
県営住宅事業基金	2,292,977	576	424,069	1,869,485
まなびや基金	208,846	9,280	—	218,126
奨 学 金 基 金	5,276,439	456,868	713,569	5,019,737
公立学校情報機器整備基金	—	5,373,126	—	5,373,126
計	1,346,933,003	67,339,804	73,413,007	1,340,859,800

(注) (1) 財政基金における () は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における [] は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の [] の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和6年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆1,293億5,715万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和6年9月30日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
本 庁 舎	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円
その他の行政機関	57,385,528	21,007.75	21,508,455	88,205.03	35,877,073	—
警察(消防)施設	151,003,812	609,210.30	83,337,159	493,578.58	67,666,653	—
その他の施設	80,032,045	1,304,608.06	41,108,583	324,312.10	38,923,462	—
学 校	740,810,613	5,961,006.46	543,364,388	2,387,351.88	197,446,225	—
公 営 住 宅	475,690,761	3,701,301.26	342,185,709	2,638,895.32	133,505,052	—
公 園	99,079,372	10,959,114.08	90,676,529	73,089.64	8,402,843	—
その他の施設	191,631,081	3,328,481.51	98,025,349	473,840.36	93,605,732	—
山 林	862,114	77,735,451.18	861,608	—	—	506
普 通 財 産	136,753,026	1,945,446.36	124,381,712	150,086.51	12,371,314	—
動 産	2,810,665	—	—	—	—	2,810,665
物 権	655,299	—	—	—	—	655,299
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,119件)
有 価 証 券	20,584,168	—	—	—	—	20,584,168
出 資 に よ る 権 利	172,058,669	—	—	—	—	172,058,669
計	2,129,357,153	105,565,626.96	1,345,449,492	6,629,359.42	587,798,354	196,109,307

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債権の状況

(単位 千円)

区 分	令和6年3月31日 現 在 額 (A)	令和5年3月31日 現 在 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	34,108,831	35,088,346	△979,515
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計 債 権	47,383,413	46,935,883	447,530
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計 債 権	81,000	17,000	64,000
林 業 改 善 資 金 会 計 債 権	14,021	21,999	△7,978
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計 債 権	64,402	84,455	△20,053
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計 債 権	2,643,309	2,931,438	△288,129
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 債 権	180,333	20,666	159,667
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計債権	31,493,327	33,407,288	△1,913,961
中 小 企 業 資 金 会 計 債 権	4,973,495	6,050,227	△1,076,731
計	120,942,133	124,557,304	△3,615,171

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和5年度決算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和5年度の処理人口は208万5千人、処理汚水量は2億7,262万 m^3 （令和6年3月31日現在）となっています。

◇ 経営成績

流域下水道事業収益は218億8,008万円、流域下水道事業費用は218億2,561万円となっています。

令和5年度は、固定資産の無償譲渡による損失を計上したことにより、1,309万円の純損失が生じています。

● 流域下水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

（単位 千円・％）

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
流域下水道事業収益	22,918,751	21,880,086	24,840,287	88.08
営 業 収 益	11,260,129	10,698,968	12,041,718	88.85
営 業 外 収 益	11,658,622	11,181,118	12,708,999	87.98
特 別 利 益	—	—	89,569	皆減
流域下水道事業費用	24,457,135	21,825,613	24,670,811	88.47
営 業 費 用	23,268,551	21,402,507	24,297,485	88.09
営 業 外 費 用	474,784	423,105	373,326	113.33
予 備 費	713,800	—	—	—
純利益（純損失 △）	0	△ 13,090	0	—

（注）流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

（単位 千円・％）

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	9,072,459	5,857,077	5,777,844	101.37
企 業 債	1,987,000	1,118,000	1,067,000	104.78
他 会 計 補 助 金	1,014,195	909,786	797,813	114.03
国 庫 補 助 金	4,692,271	2,449,803	2,822,238	86.80
負 担 金	1,378,993	1,378,993	1,090,752	126.43
雑 収 入	—	494	40	1,209.24
資 本 的 支 出	12,187,524	7,748,269	7,835,976	98.88
建 設 改 良 費	10,016,393	5,577,139	5,591,103	99.75
企 業 債 償 還 金	2,171,131	2,171,130	2,244,872	96.72

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額（翌年度繰越額に係る財源充当額12億4,034万円を除く）31億3,153万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,929万円、当年度分損益勘定留保資金17億3,403万円及び繰越工事資金13億6,821万円で補填しました。

◇ 財 政 状 態

令和5年度末の総資産は1,983億9,562万円で、これに対する総資本の内訳は負債1,722億1,706万円、資本261億7,856万円となっています。

● 流域下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
固 定 資 産	191,391,297	197,095,720	△ 5,704,422	固 定 負 債	21,108,089	22,103,369	△ 995,279
流 動 資 産	7,004,329	8,425,975	△ 1,421,646	流 動 負 債	6,146,365	7,536,264	△ 1,389,899
				繰 延 収 益	144,962,607	149,690,407	△ 4,727,800
				負 債 計	172,217,062	179,330,041	△ 7,112,979
				資 本 金	10,847,834	10,847,834	0
				剰 余 金	15,330,730	15,343,820	△ 13,090
				資 本 計	26,178,564	26,191,654	△ 13,090
合 計	198,395,627	205,521,696	△ 7,126,069	合 計	198,395,627	205,521,696	△ 7,126,069

令和6年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億5,314万m³となっています。

◇ 経 理 の 状 況

令和6年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(令和6年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,247,873	営 業 収 益	4,743,722
営 業 外 費 用	156,656	営 業 外 収 益	1,246,989
当 期 純 利 益	4,586,182		
計	5,990,712	計	5,990,712

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和6年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	192,889,749	固 定 負 債	21,108,089
流 動 資 産	8,422,400	流 動 負 債	3,741,236
		繰 延 収 益	145,698,076
		負 債 計	170,547,402
		資 本 金	10,847,834
		剰 余 金	19,916,912
		資 本 計	30,764,746
合 計	201,312,149	合 計	201,312,149

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和6年9月30日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、205億9,371万円となっています。

水 道 事 業

令和5年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。令和5年度の給水戸数は141万5,939戸、給水人口は284万7,775人（令和6年3月31日現在）、1日最大送水量は97万1,290m³となっています。

◇ 経営成績

水道事業収益は、596億549万円で前年度と比べて0.1%の減少となっています。水道事業費用は、564億448万円で前年度に比べて1.2%の増加となっています。この結果、令和5年度の経営成績は、7億1,293万円の純利益となりました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
水 道 事 業 収 益	60,831,758	59,605,490	59,669,824	99.9
営 業 収 益	56,059,433	54,968,877	55,301,591	99.4
営 業 外 収 益	4,752,325	4,581,125	4,127,590	111.0
特 別 利 益	20,000	55,487	240,642	23.1
水 道 事 業 費 用	58,201,181	56,404,483	55,757,822	101.2
営 業 費 用	56,540,631	54,929,232	54,058,998	101.6
営 業 外 費 用	1,497,477	1,412,361	1,698,775	83.1
特 別 損 失	63,073	62,889	48	129,977.2
予 備 費	100,000	—	—	—
純 利 益 (純 損 失 △)	347,929	712,930	2,114,787	33.7

(注) 水道事業収益及び水道事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	27,122,566	21,496,942	11,437,212	188.0
企 業 債	16,000,000	12,500,000	9,000,000	138.9
他会計からの長期借入金	11,000,000	8,500,000	2,000,000	425.0
固 定 資 産 売 却 代	9,788	11,271	14,994	75.2
貯 蔵 品 売 却 代	1	—	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	31,526	375,590	322,436	116.5
雑 収 入	1	45	385	11.7
補 助 金	81,250	110,035	99,396	110.7
資 本 的 支 出	49,112,842	42,103,573	32,908,431	127.9
一 般 建 設 改 良 費	35,738,865	28,739,598	19,942,639	144.1
企 業 債 償 還 金	9,693,406	9,693,405	9,555,293	101.4
他会計からの長期借入金償還金	3,660,748	3,660,747	3,403,364	107.6
国 庫 補 助 金 返 納 金	9,823	9,822	7,134	137.7
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額206億663万円は、減債積立金2億1,800万円、建設改良積立金37億4,200万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24億8,732万円、過年度分損益勘定留保資金41億2,236万円及び当年度分損益勘定留保資金100億3,694万円で補填しました。

◇ 財 政 状 態

令和5年度末の総資産は4,317億9,367万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,196億4,628万円、資本2,121億4,739万円となっています。総資産は有形固定資産などの増により84億5,775万円増加しており、総資本のうち負債は他会計借入金などの増により77億4,482万円増加しています。

また、資本は7億1,293万円増加していますが、これは当年度純利益が7億1,293万円発生したことによるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固 定 資 産	404,505,864	392,995,327	11,510,537	固 定 負 債	149,257,690	141,848,990	7,408,699
流 動 資 産	27,287,808	30,340,587	△ 3,052,779	流 動 負 債	31,275,620	30,400,688	874,932
				繰 延 収 益	39,112,969	39,651,773	△ 538,804
				負 債 計	219,646,280	211,901,453	7,744,826
				資 本 金	187,390,369	183,976,369	3,414,000
				剰 余 金	24,757,023	27,458,092	△ 2,701,069
				資 本 計	212,147,392	211,434,462	712,930
合 計	431,793,672	423,335,915	8,457,757	合 計	431,793,672	423,335,915	8,457,757

令和6年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の給水状況は、給水戸数142万529戸（令和6年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）88万9,617m³となっています。

◇ 経 理 の 状 況

令和6年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(令和6年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	21,958,279	営 業 収 益	24,906,723
営 業 外 費 用	611,753	営 業 外 収 益	1,841,367
特 別 損 失	—	特 別 利 益	48,746
当 期 純 利 益	4,226,804		
計	26,796,837	計	26,796,837

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和6年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	409,301,829	固 定 負 債	152,253,955
流 動 資 産	15,641,293	流 動 負 債	17,887,970
		繰 延 収 益	38,426,999
		負 債 計	208,568,925
		資 本 金	187,390,369
		剰 余 金	28,983,827
		資 本 計	216,374,197
合 計	424,943,122	合 計	424,943,122

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和6年9月30日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,009億1,949万円、他会計借入金515億6,479万円となっています。

電 気 事 業

令和5年度決算の概要

◇ 事業の概要

14水力発電所に2太陽光発電所を加えた計16発電所によって電力の供給を行いました。

令和5年度における14水力発電所の最大出力の合計は35万4,961kWとなっており、総供給電力量は2億8,349万kWhとなりました。また、2太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総供給電力量は291万kWhとなっています。

また、相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、令和5年度においては3億166万m³の分水を行いました。

◇ 経営成績

電気事業収益は、80億8,500万円で前年度に比べて6.8%の増加となっています。電気事業費用は、74億9,780万円で前年度に比べて7.9%の増加となっています。この結果、令和5年度の経営成績は、4億6,349万円の純利益となりました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
電 気 事 業 収 益	8,567,331	8,085,006	7,571,610	106.8
営 業 収 益	8,316,924	7,828,427	7,332,327	106.8
営 業 外 収 益	230,407	234,311	191,243	122.5
特 別 利 益	20,000	22,267	48,039	46.4
電 気 事 業 費 用	8,310,249	7,497,802	6,946,235	107.9
営 業 費 用	7,757,973	7,025,631	6,536,258	107.5
営 業 外 費 用	502,276	472,171	409,976	115.2
特 別 損 失	20,000	—	—	—
予 備 費	30,000	—	—	—
純 利 益 (純 損 失 △)	129,521	463,495	449,885	103.0

(注) 電気事業収益及び電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	707,391	659,475	233,404	282.5
分 担 金 及 び 負 担 金	618,290	613,725	231,380	265.2
運 用 資 金 償 還 金	2,022	2,022	2,022	100.0
雑 収 入	2	11,119	1	726,764.7
補 助 金	87,077	32,607	—	皆増
資 本 的 支 出	3,129,238	2,442,119	2,756,000	88.6
建 設 改 良 費	1,027,369	615,249	820,876	75.0
相模貯水池建設改良事業費	994,520	928,171	—	皆増
相模貯水池整備費	656,648	457,999	1,343,896	34.1
企 業 債 償 還 金	440,700	440,699	591,227	74.5
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億8,264万円は、減債積立金3億6,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,304万円及び過年度分損益勘定留保資金12億9,959万円で補填しました。

◇ 財 政 状 態

令和5年度末の総資産は627億6,222万円で、これに対する総資本の内訳は負債86億7,629万円、資本540億8,593万円となっています。総資産は現金預金などの増により30億6,410万円増加しており、総資本のうち負債はその他流動負債などの増により26億61万円増加しています。

また、資本は4億6,349万円増加していますが、これは当年度純利益が4億6,349万円発生したことによるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固 定 資 産	39,336,544	38,991,287	345,256	固 定 負 債	3,448,578	3,056,641	391,936
流 動 資 産	23,425,676	20,706,827	2,718,849	流 動 負 債	4,958,115	2,760,482	2,197,633
				繰 延 収 益	269,595	258,554	11,040
				負 債 計	8,676,290	6,075,679	2,600,611
				資 本 金	41,216,841	40,866,841	350,000
				剰 余 金	12,869,089	12,755,594	113,495
				資 本 計	54,085,930	53,622,435	463,495
合 計	62,762,221	59,698,114	3,064,106	合 計	62,762,221	59,698,114	3,064,106

令和6年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

今期の県営水力発電所の総供給電力量は、2億9,258万kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総供給電力量は、150万kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）20,312千m³、横浜市水道局43,920千m³、川崎市上下水道局86,251千m³となっています。

◇ 経 理 の 状 況

令和6年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(令和6年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,604,087	営 業 収 益	4,197,790
営 業 外 費 用	39,615	営 業 外 収 益	83,768
当 期 純 利 益	1,637,856		
計	4,281,559	計	4,281,559

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(令和6年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	39,498,177	固 定 負 債	3,647,470
流 動 資 産	21,169,203	流 動 負 債	1,032,239
		繰 延 収 益	263,884
		負 債 計	4,943,593
		資 本 金	41,216,841
		剰 余 金	14,506,946
		資 本 計	55,723,787
合 計	60,667,381	合 計	60,667,381

● 電気事業会計企業債の現在高

令和6年9月30日現在の電気事業会計企業債の現在高は、3億8,226万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和5年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

◇ 経営成績

事業収益は、8億4,485万円で前年度に比べて41.1%の減少となっています。一方、事業費用は、5億3,241万円で前年度に比べて46.4%の減少となっています。この結果、令和5年度の経営成績は、2億7,750万円の純利益となりました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
事 業 収 益	875,311	844,852	1,435,363	58.9
営 業 収 益	476,709	450,379	481,377	93.6
営 業 外 収 益	398,602	394,472	399,029	98.9
特 別 利 益	—	—	554,957	皆減
事 業 費 用	693,139	532,419	992,792	53.6
営 業 費 用	418,410	393,277	431,495	91.1
営 業 外 費 用	264,729	139,142	182,033	76.4
特 別 損 失	—	—	379,262	皆減
予 備 費	10,000	—	—	—
純 利 益 (純 損 失 △)	239,206	277,504	436,293	63.6

(注) 事業収益及び事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	4,442,853	4,626,041	4,887,986	94.6
他会計への長期貸付金償還金	3,660,747	3,660,747	3,403,364	107.6
その他長期貸付金償還金	9,874	9,874	9,699	101.8
雑 収 入	772,232	955,420	1,474,922	64.8
資 本 的 支 出	12,847,677	10,238,453	3,050,262	335.7
他会計への長期貸付金	11,000,000	8,500,000	2,000,000	425.0
業務設備整備費	—	—	1,026	皆減
地域振興施設等整備費	1,661,634	1,562,410	873,193	178.9
他会計繰出金	176,043	176,043	176,043	100.0
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額56億1,241万円は、他会計繰出金1億7,604万円、過年度分留保資金20億1,376万円及び過年度分損益勘定留保資金34億2,260万円で補填しました。

◇ 財 政 状 態

令和5年度末の総資産は722億9,982万円で、これに対する総資本の内訳は負債4億3,602万円、資本718億6,379万円となっています。総資産は現金預金などの減により2,674万円減少しており、総資本のうち負債は未払金などの減により1億2,820万円減少しています。

また、資本は1億146万円増加していますが、これは当年度純利益が2億7,750万円発生したことなどによるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固 定 資 産	59,166,355	53,935,541	5,230,814	固 定 負 債	186,423	163,819	22,603
流 動 資 産	13,133,466	18,391,026	△ 5,257,560	流 動 負 債	116,947	264,868	△ 147,920
				繰 延 収 益	132,651	135,542	△ 2,891
				負 債 計	436,022	564,230	△ 128,207
				資 本 金	69,076,309	69,076,309	0
				剰 余 金	2,787,490	2,686,028	101,461
				資 本 計	71,863,799	71,762,337	101,461
合 計	72,299,821	72,326,568	△ 26,746	合 計	72,299,821	72,326,568	△ 26,746

令和6年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から18億1,033万円、相模原市から471万円が償還されました。

◇ 経 理 の 状 況

令和6年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(令和6年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	179,223	営 業 収 益	218,732
営 業 外 費 用	20,044	営 業 外 収 益	148,298
当 期 純 利 益	167,762		
計	367,030	計	367,030

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和6年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	60,629,503	固 定 負 債	185,701
流 動 資 産	11,750,830	流 動 負 債	31,865
		繰 延 収 益	131,205
		負 債 計	348,771
		資 本 金	69,076,309
		剰 余 金	2,955,253
		資 本 計	72,031,562
合 計	72,380,333	合 計	72,380,333

相模川総合開発共同事業

令和5年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者は水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営成績

共同施設管理収入は、20億1,671万円で前年度に比べて10.8%の増加となっています。共同施設管理費は、20億1,671万円で前年度に比べて10.8%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
共 同 施 設 管 理 収 入	2,403,040	2,016,713	1,820,328	110.8
共 同 施 設 管 理 受 託 収 入	2,196,991	1,835,831	1,636,657	112.2
津久井湖環境整備管理受託収入	158,814	142,705	155,345	91.9
津 久 井 湖 管 理 収 入	47,235	38,176	28,325	134.8
共 同 施 設 管 理 費	2,403,040	2,016,713	1,820,328	110.8
共 同 施 設 受 託 管 理 費	2,196,991	1,835,831	1,636,657	112.2
津久井湖環境整備受託管理費	158,814	142,705	155,345	91.9
津 久 井 湖 管 理 費	47,235	38,176	28,325	134.8
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	576,908	459,613	634,770	72.4
共 同 施 設 改 良 受 託 収 入	576,908	459,613	634,770	72.4
資 本 的 支 出	576,908	459,613	634,770	72.4
共 同 施 設 改 良 費	576,908	459,613	634,770	72.4

◇ 財政状態

令和5年度末の資産及び負債の総額は、8億9,802万円となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	101,217	103,957	△ 2,739	固定負債	101,217	103,957	△ 2,739
流動資産	796,804	1,001,989	△ 205,184	流動負債	796,804	1,001,989	△ 205,184
計	898,022	1,105,946	△ 207,923	計	898,022	1,105,946	△ 207,923

令和6年度上半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者^{せき}に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和6年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(令和6年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,415,497	共同施設管理受託収入	1,415,497
津久井湖環境整備受託管理費	51,507	津久井湖環境整備管理受託収入	51,507
津久井湖管理費	23,176	津久井湖管理収入	23,176
当期純利益	0		
計	1,490,180	計	1,490,180

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和6年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	146,262	固定負債	218,431
流動資産	265,997	流動負債	193,828
計	412,259	計	412,259

酒匂川総合開発事業

令和5年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

三保ダム管理収入は、16億220万円で前年度に比べて6.7%の増加となっています。三保ダム管理費は、16億220万円で前年度に比べて6.7%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,735,047	1,602,202	1,501,209	106.7
三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入	1,702,228	1,573,720	1,474,229	106.7
丹 沢 湖 管 理 収 入	32,819	28,481	26,980	105.6
三 保 ダ ム 管 理 費	1,735,047	1,602,202	1,501,209	106.7
三 保 ダ ム 受 託 管 理 費	1,702,228	1,573,720	1,474,229	106.7
丹 沢 湖 管 理 費	32,819	28,481	26,980	105.6
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	146,231	55,476	484,595	11.4
三 保 ダ ム 施 設 改 良 受 託 収 入	146,231	55,476	484,595	11.4
資 本 的 支 出	146,231	55,476	484,595	11.4
三 保 ダ ム 施 設 改 良 費	146,231	55,476	484,595	11.4

◇ 財政状態

令和5年度末の資産及び負債の総額は、1億9,330万円となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
固定資産	—	—	—	固定負債	—	—	—
流動資産	193,302	545,460	△ 352,158	流動負債	193,302	545,460	△ 352,158
計	193,302	545,460	△ 352,158	計	193,302	545,460	△ 352,158

令和6年度上半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{ぜき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和6年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(令和6年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
三保ダム受託管理費	1,189,151	三保ダム管理受託収入	1,189,151
丹沢湖管理費	20,230	丹沢湖管理収入	20,230
当期純利益	0		
計	1,209,381	計	1,209,381

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和6年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	15,063	固定負債	27,845
流動資産	139,945	流動負債	127,163
計	155,009	計	155,009

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率を議会に報告し、公表する必要があります。

また、地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上である場合は財政健全化計画を、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が「財政再生基準」以上である場合は財政再生計画を、資金不足比率が「経営健全化基準」以上である場合は経営健全化計画を、それぞれ定めなければなりません。

財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、地方債の起債が制限されるなど、国等の関与が大きくなるとともに、歳出の規模も最小限となるため、行政サービスが低下することとなり、住民生活に大きな影響が生じることになります。

本県では、こうした事態を避けるため、財政調整基金に一定の額を積み立てる努力を続けています。

指 標	説 明
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。
連結実質赤字比率	公営事業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

（注）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

指標の算定結果（令和5年度決算）

令和5年度決算において、健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も定められた基準を下回っています。

指 標	本県	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	8.9%	25%	35%
将 来 負 担 比 率	64.0%	400%	

指 標	本県	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	—	20%